

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
しん 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

進む国家による愛国心の強制

ドキュメント映画「教育と愛国」から

6月に上映されたドキュメント映画「教育と愛国」、安倍政権が関わった約15年間の日本の競争教育と管理教育の暗黒の実態が描かれています。反響が大きく、名古屋市内池の「シネマテーク」で、7月30日から8月19日まで再上映されます。

映画「教育と愛国」には、「(歴史から)学ぶ必要はない」と断言する保守派の歴史学者や、戦争加害について書かれた歴史教科書を出版したことで右派の圧力により倒産した大手教科書会社の元編集者、その教科書の執筆を担当した大学教授など様々な人物が次々と登場します。私たち国民は、どのような教育と未来を創造することが必要なかを、改めて考えさせてくれる内容です。内田保議員が鑑賞したので、映画から一部紹介し、日本の、南知多の教育について考えます。

教育の自由が壊される！

教師の声に映画制作

2006年に第一次安倍政権下で教育基本法の見直しが行われると、戦後初めて「愛国心」条項が盛り込まれました。これにより、太平洋戦争中に旧日本軍の命令や誘導によって沖縄で集団自決が起きたという歴史教科書の記述が、文科省の検定意見を受けて削除されました。

さらに2014年に第二次安倍政権のもとで、教科書は政府の統一見解に基づく記述するように検定基準が改悪され、教科書に書き込むことが義務づけられました。2021年には、菅義偉内閣が太平洋戦争中の従軍慰安婦を「慰安婦」に、強制連行を「徴用」とする歴史修正を閣議決定。これを受け、文部科学省からの圧力もあり、複数の教科書会社がこの2点の訂正申請を提出せざるを得なくなりました。

監督の斉加さんは、最初から映画版を考えていたわけではなく、コロナ禍で政府からおりてくるトップダウンの方針に「教育の自由が壊される」という教師の声を聞き、再び取材を模索するようになりました。2020年10月には、菅政権下で、日本学術会議が推薦した新会員6人が任命を拒否される問題が、発生しました。教育だけでなく学問の自由まで政治に脅かされている状況に、5年にわたる追加の調査、取材を行い、映画版を制作しました。

映画「教育と愛国」の前身となった作品は、2017年にMBS(毎日放送)で放送されたドキュメンタリー番組『映像17教育と愛国』教科書でいま何が起きているのか』です。歴史教科書への政治圧力に果敢に切り込み、疲弊する教育現場を丹念に取材した本作は、ギャラクシー賞テレビ部門大賞を受賞するなど、放送時も高く評価されました。

侵略の陰で進む

ロシアの愛国教育



ウクライナ侵攻後のロシアでは、極端な愛国教育がおこなわれ、戦争に関する虚偽の情報や子どもたちに伝えられていると、多くのメディアが報じています。英紙「オザバー」は、「ウクライナはファシストの国で、この戦争はロシアを守るため」などと、自国の侵略戦争を生徒の前で正当化する教師に激怒する親の声を取り上げています。また、米紙「ワシントン・ポスト」によれば、ロシアの教育現場には、プーチン大統領の歴史修正主義的な思想を反映したオンライン学習コンテンツが配られ、今年3月には全国で500万人以上の子どもが視聴したというのです。

戦前の日本の絶対主義的天皇制下の臣民教育と同じく、戦時下における教育への政治圧力はすさまじいことがわかります。



進む教育への政治介入

教育内容に監視を！

映画では、教師や市民が見逃している権力による教育支配や日本の教育現場での政治の介入が、すでに深刻な域に達していることを映し出しています。共同通信によると、直近の参議院選挙の出口調査で「侵略戦争は間違った教育」「正義のために戦った」「素晴らしい大東亜戦争」と歴史認識を歪める「参政党」に、18、19歳のうち6・8%が投票、得票率3・3%で公選法上の政党要件も満たしました。

改憲勢力は3分の2以上になつてしまいましたが、今後は、9条改憲を始め、国のために命を捧げ、戦争する国民をつくるための教育への政治介入が危惧されます。どんな未来を私たちは望んでいくのか、厳しく問われています。

南知多町の子どもたちも政府の見解が書き込まれた教科書で学んでいます。政治による教育現場への統制が、気づかぬうちに強化されているのです。子どもたちが平和で豊かな日本、世界で生きられるように、私たち大人がまず行動していかねばなりません。

(川柳コーナー)

国会でウソ答弁も国葬か
安倍元首相の国葬という閣議決定に「毛意の強制になる」「そんなことに私たちの税金を使わないで」などの沢山の声が上がっています。国会でウソ答弁118回、文書改ざん等々した人物を国葬で葬式なんてとんでもない！